

7. 職員手当の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	藤 里 町	国	区 分	内 容	国の制度との異同	支給実績
期末手当 勤勉手当	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.9月分 1.45月分 (1.6月分) (0.7月分) (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6月分) (0.7月分) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	扶養手当	◎配偶者 月額13,000円 ◎配偶者以外 1人につき6,500円 (配偶者・無 1人目 11,000円) 扶養親族である子のうち、15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日後の最初の3月31日までの間の子 1人につき 月5,000円	同じ	6,788千円 1人当たり 平 均 212,125円
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 21,506千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置	住居手当	借家の場合支給限度額27,000円、持ち家の場合の支給額2,500円(新築又は購入してから5年以内に限る。)	同じ	150千円 1人当たり 平 均 30,000円
			通勤手当	交通機関利用の場合の支給限度額55,000円、自家用車等利用の場合の支給限度額24,500円	同じ	1,562千円 1人当たり 平 均 43,388円
			管 理 職 当 手	給料月額の100分の10以下の額	支給割合が異なる	7,358千円 1人当たり 平 均 366,693円
			休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内の割合を乗じた額	同じ	0千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

時 間 外 勤 務 手 当	18年度	支 給 総 額	5,368千円
		職員1人当たり支給年額	68千円
	19年度	支 給 総 額	4,370千円
		職員1人当たり支給年額	64千円

(注) 普通会計の状況である。

8. 特別職の報酬等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	町 長 712,000円 副 町 長 554,000円	(19年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.65月分 計 3.20月分	給料月額の47/100×勤続月数 (任期满了時) 給料月額の28/100×勤続月数 (任期满了時)
報 酬	議 長 279,000円 副 議 長 242,000円 議 員 233,000円	(19年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.65月分 計 3.20月分	

9. 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		19年度	20年度	増 減		部 門		19年度	20年度	増 減	
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0		教 育 部 門		16	14	▲2	小学校1校廃校、業務見直しによる減
	総務企画	16	16	0		警 察 部 門		0	0	0	
	税 務	3	3	0		小 計		70	67	▲3	
	民 生	8	8	0		会公 計営 企 部業 門等	病 院	0	0	0	
	衛 生	5	4	▲1	保健師の退職による減		水 道	1	1	0	
	労 働	0	0	0			下 水 道	1	1	0	
	農林水産	12	13	1	農林商工課新設による業務増		そ の 他	4	4	0	
	商 工	4	4	0		小 計	6	6	0		
	土 木	4	3	▲1	道路建設事業の業務量の減	合 計		76 【88】	73 【76】	▲3	
小 計	54	53	▲1								

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 【 】内は、条例定数の合計である。